

問 子ども・子育て支援金は村負担で

答 制度上の整合性、また公平性に欠く

子ども家庭庁が令和8年度に創設する子ども・子育て支援金制度は、なぜ医療保険の保険料と合わせての支援金納付となるのか。

【問】 医療保険制度は、国民全員が対象の仕組みであり徴収の効率性や公平性が高いため。

【問】 こども家庭庁が令和8年度に創設する子ども・子育て支援金制度は、なぜ医療保険の保険料と合わせての支

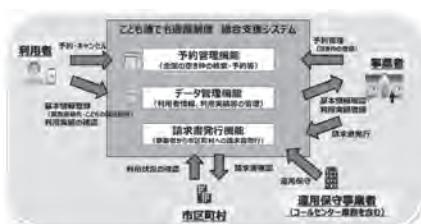
援金納付となるのか。

【問】 少子化対策の強化および少子化対策の強化

【問】 少子化対策は国の責任、国費で行なうべき。物価高騰等、国民はすでに生活が困難状態。村民負担分を村負担にはできないのか。



大名 美恵子 議員



出典：<https://www.cfa.go.jp/policies/hoiku/daredemo-tsuen>
「こども誰でも通園制度 基礎資料」の資料一部抜粋

問 再稼働、周辺住民への村長の責任は

答 村民に対する村長としての責任がある

【問】 東海第二が再稼働するとなつた時、周辺自治体の住民には再稼働の恩恵は何もなく、事故のリスクだけを背負わされる。影響が及ぶ周辺住民に対する村長の認識と責任は。

【答】 再稼働の是非は村として判断していないが、不測の事態には、周辺自治体には避難行動を強いることになる。私自身は再稼働は必要と表明したが、原子力所在地域首長懇談会の座長として自治体の首長の意見を伺い、丁寧に議論・協議する。村民に対する責任はある。



最近の東海第二原発（10月17日撮影）



阿部 功志 議員

住民への責任があるものと考えられる。

問 原発の非倫理性・非人間性を指摘して原発を批判する言説がある。

【答】 私自身は、原発が非倫理性・非人間性を持っていることは考えていない。一方、原発に慎重な考え方をお持ちの方の一部にはこれを指摘する方がいることも承知している。その方々が指摘している内容について、私から答えることは差し控える。